

平成27年度学校基本調査報告

徳島県統計戦略課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成27年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

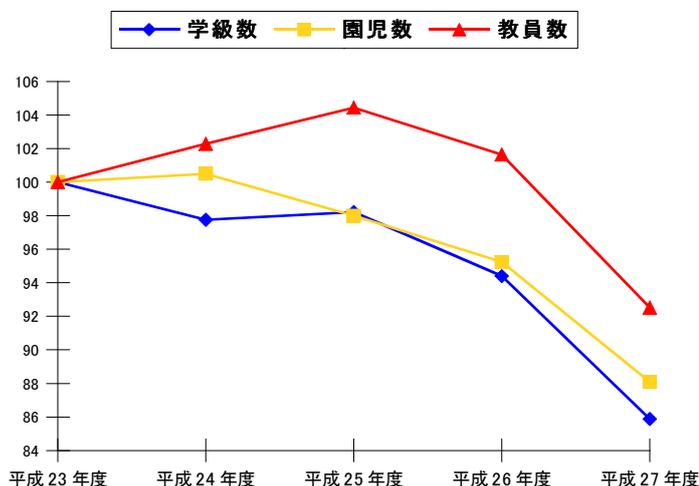
幼稚園数は161園（うち国立1園、私立11園）である。少子化に伴う廃園や、いくつかの幼稚園が、幼保連携型認定こども園へ移行した影響で、前年度より21園減少した。学級数は383学級で38学級減少、在園者数は6,798人で551人減少している。本務教員数は730人で前年度より72人減少している。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は64.6%と、全国平均53.5%を上回っている。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成23年度=100)



2 幼保連携型認定こども園

今年度創設された学校種で、今回初めて調査を行う。園数は13園（うち私立3園）、学級数は57学級、在園者数は1,540人、教育・保育職員数（本務者）は285人である。

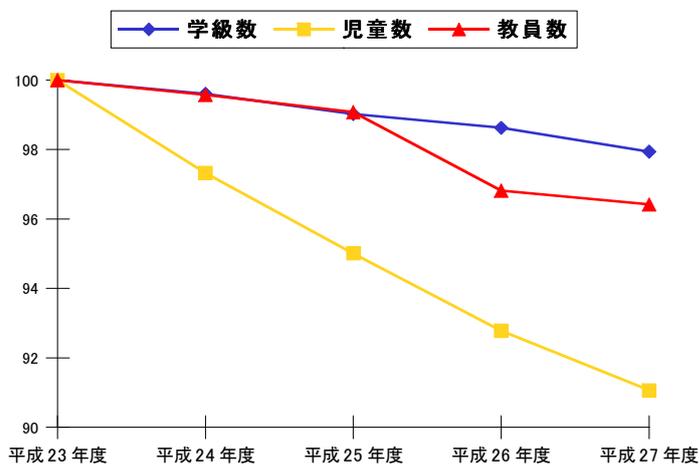
1学級当たりの児童数は27.0人で、幼稚園の17.7人を大きく上回っている。

3 小学校

小学校数は209校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より13校減少、学級数は1,998学級で14学級減少し、2,000学級を下回った。児童数は36,867人で693人減少、本務教員数は3,149人で13人減少している。

1学級当たりの児童数は18.5人で、前年度より0.2人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.7人で、前年度より0.2人減少した。

図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成23年度=100)



長期欠席児童数（前年度間に通算30日以上欠席した児童）は309人で、前年度より44人増加、全児童に占める比率（長欠率）

$$\left(\frac{\text{長期欠席児童数}}{\text{児童数}} \times 100 \right)$$

は0.84%で、0.13ポイント増加している。

表1 小学校理由別長期欠席児童数

(単位:人, %)

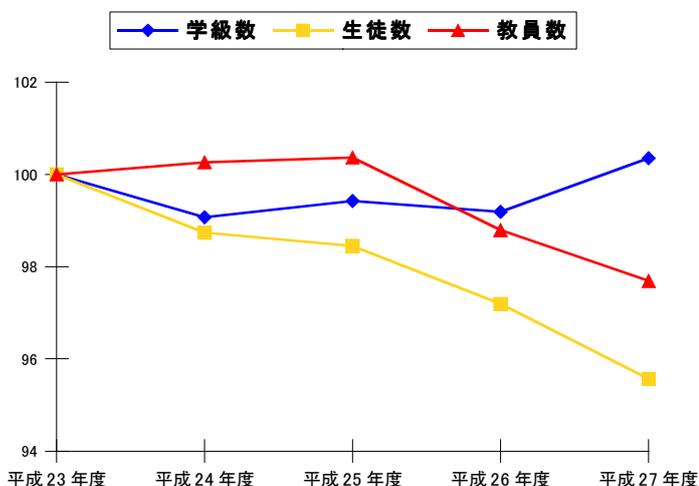
区 分	理 由 別 児 童 数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成23年度	304	93 (30.6)	1 (0.3)	168 (55.3)	42 (13.8)	0.75
平成24年度	300	105 (35.0)	- (-)	136 (45.3)	59 (19.7)	0.76
平成25年度	297	137 (46.1)	1 (0.3)	93 (31.3)	66 (22.2)	0.77
平成26年度	265	109 (41.1)	- (-)	105 (39.6)	51 (19.2)	0.71
平成27年度	309	124 (40.1)	- (-)	127 (41.1)	58 (18.8)	0.84

注 括弧は構成比

3 中 学 校

中学校数は92校(うち国立1校, 私立2校)で, 前年度より1校減少, 学級数は865学級で10学級増加, 生徒数は20,453人で348人減少, 本務教員数は1,863人で21人減少している。

図3 中学校の生徒数, 学級数, 本務教員数の推移 (平成23年度=100)



長期欠席生徒数は718人で, 前年度より36人減少, 長欠率は3.51%で, 0.11ポイント減少している。

表2 中学校理由別長期欠席生徒

(単位:人, %)

区 分	理 由 別 児 童 数					長欠率
	計	病気	経済的理由	不登校	その他	
平成23年度	739	51 (6.9)	- (-)	673 (91.1)	15 (2.0)	3.45
平成24年度	733	63 (8.6)	- (-)	605 (82.5)	65 (8.9)	3.47
平成25年度	760	130 (17.1)	- (-)	537 (70.7)	93 (12.2)	3.61
平成26年度	754	152 (20.2)	1 (0.1)	538 (71.4)	63 (8.4)	3.62
平成27年度	718	146 (20.3)	- (-)	499 (69.5)	73 (10.2)	3.51

注 括弧は構成比

4 高 等 学 校

高等学校数は38校(うち私立3校)で, 前年度と同数, 生徒数は19,743人で240人減少, 本務教員数は1,690人で25人減少している。

本科生徒数(全日制+定時制)を学科別にみると, 普通科13,194人(67.1%)が最も多く, 次いで工業科1,632人(8.3%)商業科1,617人(8.2%), の順になっている。

5 特 別 支 援 学 校

特別支援学校数は12校(うち国立1校)で, 前年度と同数, 学級数は272学級で1学級増加, 在学者数は1,027人で5人減少している。

本務教員数は738人, 本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で, いずれも前年度と同数となっている。

6 専 修 学 校

専修学校数は18校(うち私立16校)で, 前年度と同数, 県全体の学科数は43学科で2学科増加, 生徒数は2,328(公立528人, 私立1,800人)で79人減少, 本務教員数は187人で前年と同数である。

生徒数を分野別にみると, 医療関係1,414人(60.7%)が最も多く, 次いで教育・社会福祉関係206人(8.8%), 文化・教養関係205人(8.8%)となっている。

7 各 種 学 校

各種学校数5校(全て私立)で, 前年度より1校減少, 生徒数は109人で36人減少, 本務教員数は12人で2人減少している。

表3 高等学校学科別生徒数構成比

区分	<全日+定時> (本科) 計												総合
	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他		
平成23年度	100.0	68.6	2.9	9.1	8.6	0.4	1.3	0.6		0.5	3.3	4.8	
平成24年度	100.0	68.2	3.1	8.7	8.6	0.4	1.4	0.6		0.5	3.6	4.9	
平成25年度	100.0	67.8	3.3	8.5	8.5	0.4	1.4	0.6		0.5	4.1	4.9	
平成26年度	100.0	67.6	3.3	8.4	8.3	0.4	1.4	0.6		0.5	4.5	5.0	
平成27年度	100.0	67.1	3.3	8.3	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.7	5.4	

図4 専修学校分野別生徒数構成比

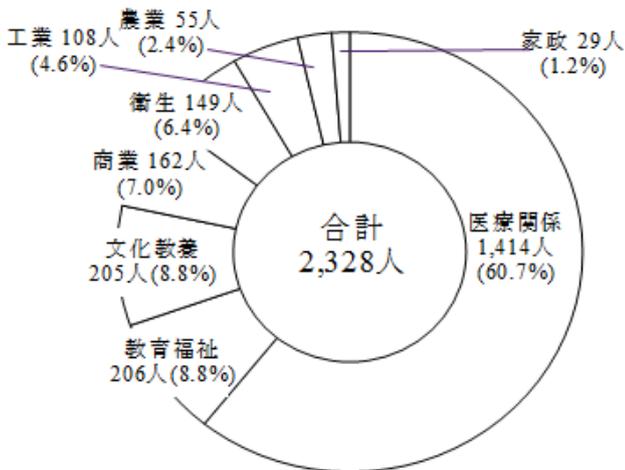
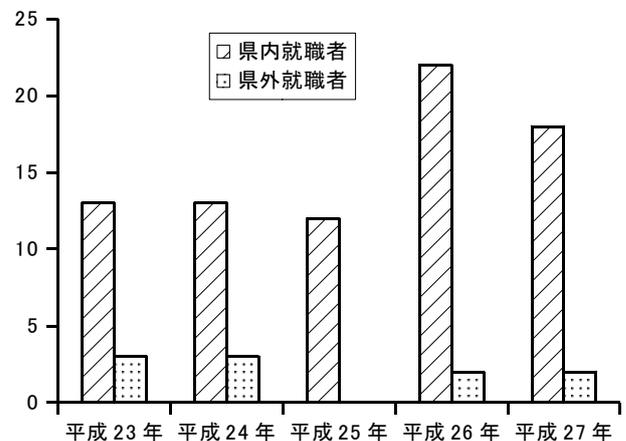


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は360人で18人増加、前年度間の単位修得者数は163人で6人減少、卒業者数は42人で9人減少、入学者数は66人で17人減少している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成27年3月の中学校卒業生数は、6,928人（男3,557人、女3,371人）で、前年度より231人減少し、7,000人を下回った。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は76,842人で214人減少、進学率は98.8%で、全国平均98.5%を上回る。

就職者（就職進学者を含む）は18人で前年度より6人減少、就職率は0.3%で前年度と同数である。就職者総数のうち、県内への就職者が18名、県外への就職者が2名となっている。

2 高等学校卒業生

平成27年3月の高等学校卒業生数は6,455人（男3,156人、女3,299人）で、前年度より161人減少している。

このうち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,188人で153人減少、大学等進学率は49.4%で1.1ポイント減少し、全国平均の54.5%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,426人（大学3,125人、短期大学301人）で、175人減少しており、学科別の内訳は表4のとおりである。

高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,535人で、前年度より23人増加、就職率は23.8%で0.9ポイント増加している。就職者総数を産業別にみると、「製造業」が615人（40.1%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」214人（13.9%）、「医療、福祉」125人

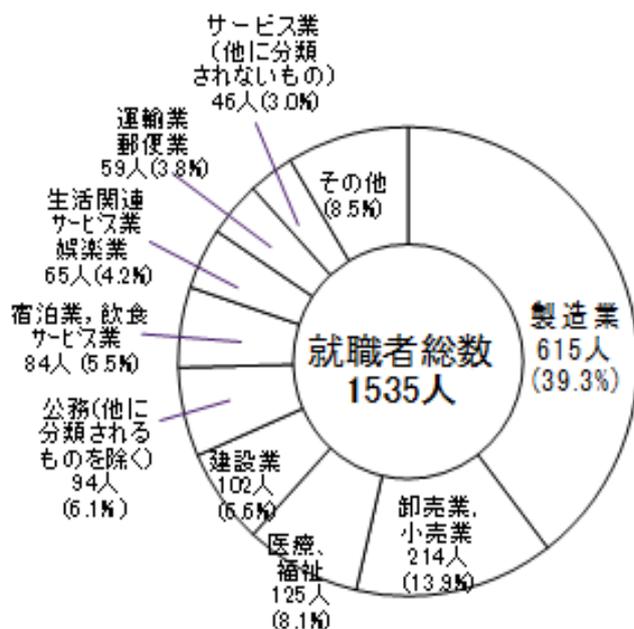
(8.1%) 「建設業」102人(6.6%)，「公務
(他に分類されるものを除く)」94人(6.1%)
となっている。

表4 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大学	計	3,125	2,691	12	56	70	1	8	-	3	237	47
	男	1,549	1,314	6	49	26	1	2	-	1	123	27
	女	1,576	1,377	6	7	44	-	6	-	2	114	20
短期大学	計	301	202	9	18	40	-	2	-	1	10	19
	男	66	34	4	13	6	-	1	-	1	-	7
	女	235	168	5	5	34	-	1	-	-	10	12

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校(中学部)卒業者

平成27年3月の特別支援学校(中学部)卒業者数は73人で、前年度より19名減少している。このうち全員が高等学校等へ進学しており、進学率は100%となっている。

4 特別支援学校(高等部)卒業者

平成27年3月の特別支援学校(高等部)卒業者数は171人で、前年度より20名増加している。うち大学等進学者数は1人で進学率は0.6%、就職者は51人で就職率は29.8%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童(6~11歳)、学齢生徒(12~14歳)ともに0人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童2人、学齢生徒0人で、学齢児童が前年度より1人多い。

また、1年以上の居所不明者数は1人で、平成26年度間に死亡した学齢児童は2人となっている。

表5 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

(単位：人)

区 分	計	計		男		女	
		学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)	学齡児童 (6～11歳)	学齡生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	2	2	2	-	-	-
	病弱・発育不完全 <small>児童自立支援施設又は少年院にいるため</small>	2	2	2	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	1	1	-	-	1	-	
学齡児童生徒死亡者(平成26年度間)	2	2	-	2	-	-	